

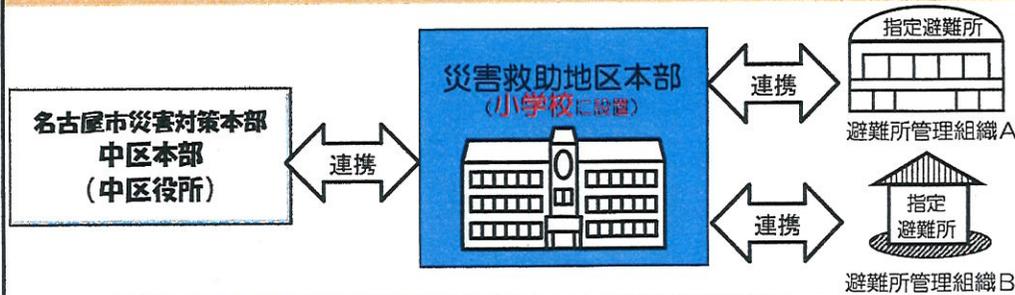
風水害時の災害対策委員の役割について

指定緊急避難場所の開設・運営

指定避難所の開設・運営

気象情報等	警報等の発表	台風等の接近 (最大で警戒域に入る12時間前)	災害発生が予想される場合	台風等が去り、災害の恐れがなくなった後		
警戒レベル	レベル3～					
体制	第一非常配備 → 第二非常配備～			非常配備体制継続		
	自主避難者の発生		高齢者等避難	避難指示	家が被災し、帰れない避難者発生	避難者が帰宅
災害救助地区本部			<ul style="list-style-type: none"> ■ 中区本部から災害救助地区本部長に連絡 (避難者は区職員と施設管理者で対応) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中区本部から災害救助地区本部長に連絡 ■ 学区連絡網等で避難情報の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害救助地区本部運営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害救助地区本部閉鎖
災害対策委員	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気象情報の確認 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 中区本部からの協力要請があった場合、区職員・施設管理者とともに避難者対応 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 避難情報発令後に避難者が発生した場合、災害救助地区本部を開設 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定避難所開設、運営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定避難所閉鎖
名古屋市災害対策本部 中区本部 (中区役所)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 職員参集 (3人) ■ 気象情報等の収集 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 参集職員増員 (計15人以上) ■ 災害対策本部立上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 災害救助地区本部長へ避難者発生時の連絡 ■ 区職員の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 広報活動による周知 ■ 同報無線による周知 ■ 全学区へ連絡 ■ 区職員の派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定避難所へ区職員派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 区職員帰庁 ■ 引き続き本部で災害対応
避難所の施設管理者等		<ul style="list-style-type: none"> ■ 市有施設は施設管理者参集 (1人以上)、施設開錠 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 避難者が発生した場合、中区役所に連絡 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定緊急避難場所の開設 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 指定避難所運営支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 施設閉鎖

災害救助地区本部の役割



災害救助地区本部とは

各小学校に設置されます。
地区本部は、区本部の応急対策活動を補助し、区本部と地域をつなぎ、学区内の避難所をはじめとする地域防災活動を統括します。

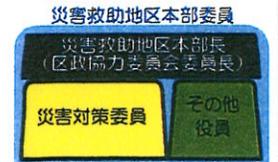
災害対策委員と災害救助地区本部委員

(災害対策委員)

区政協力委員の職にある方は同時に災害対策委員にも委嘱されます。災害時には、学区の災害救助地区本部委員として活動します。

(災害救助地区本部委員)

災害対策委員と、学区の役員のうち事前に中区役所に災害救助地区本部委員として届出をした方です。



指定緊急避難場所と指定避難所の違い

指定緊急避難場所とは、命を守るため災害の危険からまず逃げるための場所で、災害の種類ごとに指定されています。

中区は全ての指定避難所が、風水害の指定緊急避難場所となります。

指定避難所は、災害の恐れがなくなった後自宅が被災して帰宅できない場合の生活場所です。